

岡安証券

～注目・外株銘柄～

(2023年3月)

【米国市場・20銘柄掲載】

(株価データ、株価指標は現地2023年2月24日現在)

<3月に追加>

P1 【半導体】 アドバンスド・マイクロ・デバイセズ(AMD)

<継続>

P2 【ハイテク主力】 アップル(AAPL)

P3 【ハイテク主力】 アルファベット(GOOG)

P4 【クラウド】 アマゾン・ドット・コム(AMZN)

P5 【クラウド】 マイクロソフト(MSFT)

P6 【動画配信】 ネットフリックス(NFLX)

P7 【娯楽】 ウォルト・ディズニー(DIS)

P8 【IT大手】 IBM(IBM)

P9 【半導体】 エヌビディア(NVDA)

P10 【半導体】 ASMLホールディングADR(ASML)

P11 【セキュリティ】 パロアルト・ネットワークス(PANW)

P12 【電気自動車】 テスラ(TSLA)

P13 【民間旅客機】 ボーイング(BA)

P14 【生活必需品】 プロクター&ギャンブル(PG)

P15 【飲料】 コカ・コーラ(KO)

P16 【製薬大手】 イーライ・リリー(LLY)

P17 【製薬大手】 ファイザー(PFE)

P18 【医療機器】 インテュイティブ・サージカル(ISRG)

P19 【石油メジャー】 エクソンモービル(XOM)

P20 【石油メジャー】 シェブロン(CVX)

<追加>

米ロジック半導体大手

<継続>

デジタルIT機器の設計・販売大手

インターネット検索世界最大手

インターネット小売世界最大手

ソフトウェア世界最大手

動画配信世界最大手

世界最大の娯楽・エンタメ企業

IT業界の老舗企業

画像処理半導体(GPU)開発企業

オランダの半導体製造装置大手

次世代ファイアウォール機器専門大手

米電気自動車(EV)大手

世界最大級の民間旅客機製造企業

世界最大の日用品メーカー

グローバル展開の飲料大手

米製薬大手

製薬世界最大手

手術ロボット世界最大手

世界的石油メジャー

ダウ採用の世界的石油メジャー

インテルやエヌビディアのライバル半導体メーカー。市場シェア獲得に期待

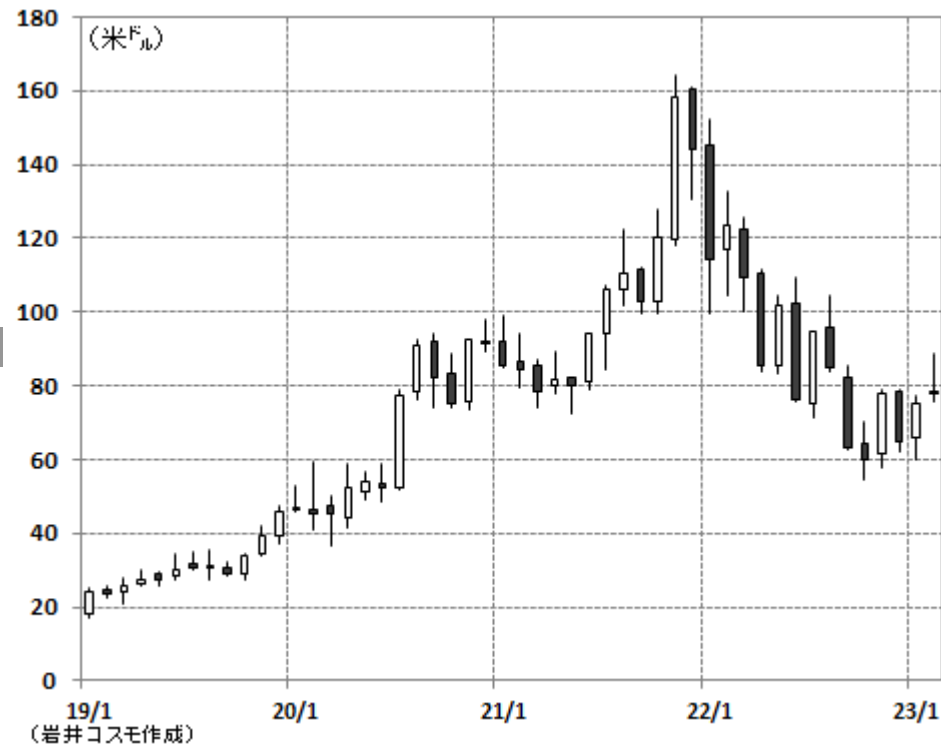
会社概要

1969年設立の老舗半導体メカ。現在は演算処理(CPU)・画像処理用半導体(GPU)、チップセットの開発・販売専門企業。2006年にGPU大手のATI社を買収、2011年に画像処理機能統合型半導体APUを市場投入。APUは最新「Xbox シリーズX/S」、「プレイステーション5」等に採用され、据置型ゲーム機市場で存在感。22年にはプログラマブル半導体に強みを持つ同業のザイリンクスを買収した。

注目ポイント

□ **インテルやエヌビディアに大きく劣後も巻き返し目指す**：AMDはインテルのCPUやエヌビディアのGPUに対抗製品を提供できる稀有な半導体企業。ただPCやサーバ向けCPUがインテルが圧倒的シェア。GPUの分野でもエヌビディアに後塵を拝している。ただ近年は優秀な半導体設計者を他社から引き戻し、半導体の性能に大きな影響を与える微細化でインテルに先行、巨人インテルの牙城の切り崩しにかかる。

□ **時価総額でインテル越え**：22年10-12月期決算では、PC向けのクライアント部門が低調となる一方で、データセンター向けは好調を維持。23年1月後半以降、時価総額ではライバルのインテルを上回る日が続く。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	78.09 (02/24)
52週高値(日付)	125.66 (22/03/30)
52週安値(日付)	54.58 (22/10/13)
時価総額	1,259億ドル 16兆9,599億円
株価変化率(%)	-14.4 (過去6ヶ月間) -35.5 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	67.9 (倍)
株価売上高比率	5.1 (倍)
PBR	2.3 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	4.2 (%)
株式ベータ	1.55 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	16,434	68	3,648	166	3,162	27	2.57	0.00
2022/12	23,601	44	1,264	-65	1,320	-58	0.84	0.00

四半期業績

2021/Q4	4,826	—	1,207	—	974	—	0.80	0.00
2022/Q4	5,599	16	-149	赤転	21	-98	0.01	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

アップル(AAPL)

上場市場

ナスダック

セクター

IT機器

デジタルIT機器の設計・販売大手。収益の多様化が進む。5G対応iPhoneの本格買い替えに期待

会社概要

スマートフォン(スマホ)「iPhone」や、タブレットPC「iPad」などデジタルIT機器を設計・販売。1977年に設立。スティーブ・ジョブズ氏が1997年に復帰し、次々と革新性のある製品投入、再興を果たす。2011年のジョブズ氏没後は現クックCEO体制へ、12年以降は大規模な株主還元策を開始。独自の基本ソフト開発やアプリ販売等で他社と一線を画す。15年3月、NYダウ工業株平均に採用された。

注目ポイント

□ **無線チップなども内製化へ**：アップルが「iPhone」に搭載する無線通信チップを米ブロードコムなどの製品から自社製品に切り替えを計画していると一部メディアが報じた。時期はまだ未定とされるが、内製化により一段のコスト削減を図るのが目的と考えられる。

□ **MRヘッドセットの発表を延期**：アップルは4月頃に予定していた複合現実(MR)ヘッドセットの披露を6月に延期した。現時点では世界開発者会議(WWDC)で発表することを目指している。ハードウェアとソフトウェアの問題を解決する必要があると明らかになったため、2月に入り延期を決めた。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	146.71 (02/24)
52週高値(日付)	179.61 (22/03/30)
52週安値(日付)	124.18 (23/01/03)
時価総額	2兆3.212億ドル 312兆6707億円
株価変化率(%)	-10.3 (過去6ヶ月間) -11.0 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	24.9 (倍)
株価売上高比率	6.1 (倍)
PBR	41.0 (倍)
税前配当利回り(%)	0.63 (直近年率)
配当成長率(%)	4.5 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	147.9 (%)
株式ベータ	1.16 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/09	365,817	33	108,949	64	94,680	65	5.61	0.865
2022/09	394,328	8	119,437	10	99,803	5	6.11	0.900

四半期業績

2022/Q1	123,945	—	41,488	—	34,630	—	2.10	0.220
2023/Q1	117,154	-5	36,016	-13	29,998	-13	1.88	0.230

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

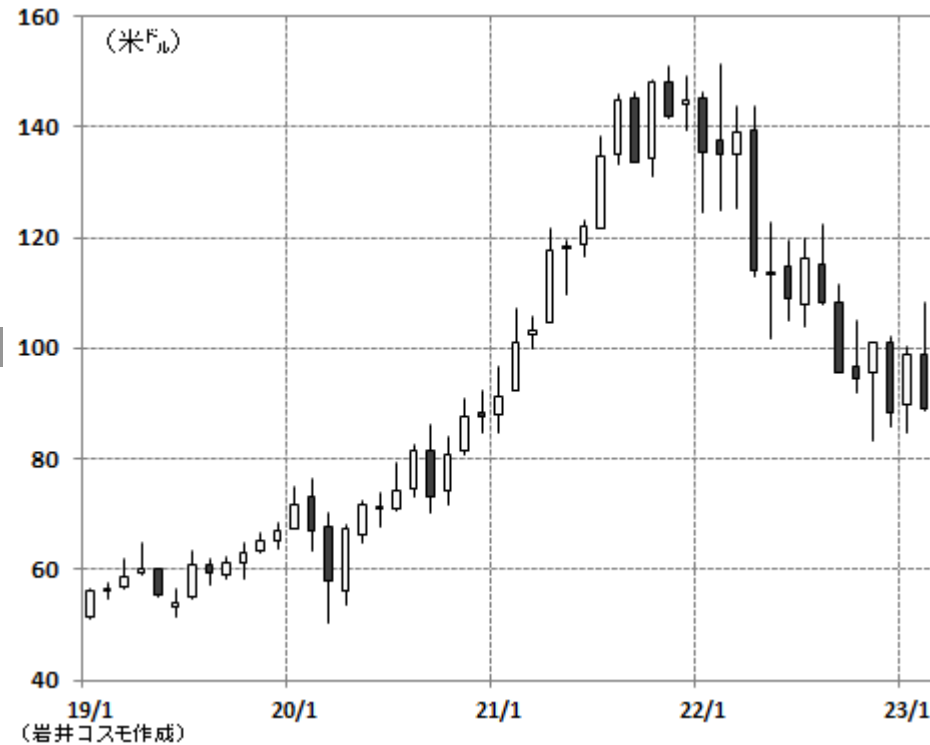
インターネット検索サービス世界最大手。ネット広告の次の収益基盤を模索

会社概要

ネット検索サービス世界最大手「グーグル」を傘下に置く持株会社。97年にサービス開始、04年8月上場。検索広告が主要収入源。革新力で定評があり、モバイル端末の無料基本ソフト「アンドロイド」は、同社の開発。また自動運転車などを社内で育成中。またアプリ・コンテンツ販売やクロームブック事業、クラウド型ビジネス向けソフトなどの事業展開も。本社はカリフォルニア州、従業員数は190,234人(22年12月末)。

注目ポイント

- **大規模な人員削減を開始**: グーグルは1月20日、世界で約12,000人の社員を削減すると発表。持株会社であるアルファベットの社員の約6%に相当する規模となる。スタンダーピッチャイ最高経営責任者(CEO)は、「事業の焦点を絞り、コスト構造を見直し、人材と資金を優先度の高い分野に振り向ける」と説明した。
- **チャットGPTに対抗、AIに関する説明会を開催**: グーグルは2月8日、人工知能(AI)の活用に関する説明会をパリで開催。米オープンAIのチャットGPTに対抗する対話AIサービスについて説明したが、新サービスによる説明に誤りがあったことが発覚。発展途上の技術に対する期待と不安が交錯する結果となった。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	89.13 (02/24)
52週高値(日付)	143.75 (22/03/29)
52週安値(日付)	83.34 (22/11/03)
時価総額	1兆1,429億ドル 153兆9484億円
株価変化率(%)	-19.2 (過去6ヶ月間) -33.7 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	18.4 (倍)
株価売上高比率	4.1 (倍)
PBR	4.5 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	23.6 (%)
株式ベータ	1.15 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	257,637	41	78,714	91	76,033	89	5.61	0.00
2022/12	282,836	10	74,842	-5	59,972	-21	4.56	0.00

四半期業績

2021/Q4	75,325	—	21,885	—	20,642	—	1.53	0.00
2022/Q4	76,048	1	18,160	-17	13,624	-34	1.05	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インターネット小売世界最大手。ネット通販とクラウド受託サービス事業双方が成長

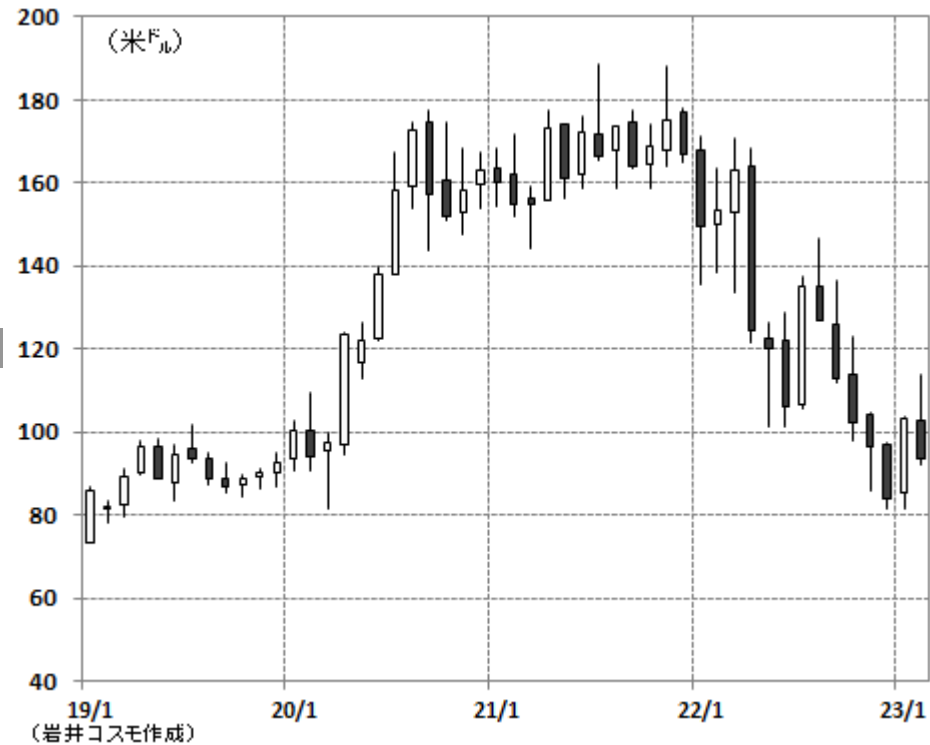
会社概要

インターネット小売世界最大手。ジェフ・ベゾス氏が設立、95年にサービス開始。書籍中心の取扱いから急速に品揃えを拡充。電子書籍端末「キンドルファイア」シリーズ等を投入、新市場開拓に意欲的。世界で個人有料会員は2億人を超え、動画や音楽の配信サービスを提供、法人向けのデータセンター利用サービスでも存在感が高い。近年はAI家電のスピーカー型のエコが世界中でヒット。本社はワシントン州シアトル。

注目ポイント

□ **実店舗の拡大に意欲**: アマゾンのアンディ・ジャシー最高経営責任者 (CEO) は、苦戦が続く実店舗事業の拡大に意欲を見せる。アマゾンが食品スーパーのホールフーズを買収して以降、同社の実店舗事業の業績は振るわない。同氏は「今年、実店舗で大きく展開していけるフォーマットができると見込んでいる」と説明した。

□ **日本での会員費の値上げは検討せず**: アマゾン・ジャパンのジャスパール・チャン社長は、有料会員「プライム」の年会費について現時点で「変更の予定はない」と表明。日本市場は「電子商取引 (EC) 比率が欧米に比べて低く、まだまだ努力するべきところが多い」と指摘した。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価 (米ドル)	93.5 (02/24)
52週高値 (日付)	170.831 (22/03/29)
52週安値 (日付)	81.44 (23/01/06)
時価総額	9,581億ドル 129兆0586億円
株価変化率 (%)	-28.5 (過去6ヶ月間) -39.2 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	126.6 (倍)
株価売上高比率	1.9 (倍)
PBR	6.6 (倍)
税前配当利回り (%)	無配 (直近年率)
配当成長率 (%)	— (過去1年間)
株主資本利益率 (ROE)	-1.9 (%)
株式ベータ	1.31 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	469,822	22	24,879	9	33,364	56	3.24	0.00
2022/12	513,983	9	12,248	-51	-2,722	赤転	-0.27	0.00

四半期業績

2021/Q4	137,412	—	3,460	—	14,323	—	1.39	0.00
2022/Q4	149,204	9	2,525	-27	278	-98	0.03	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

ソフトウェア世界最大手。クラウド事業が好調

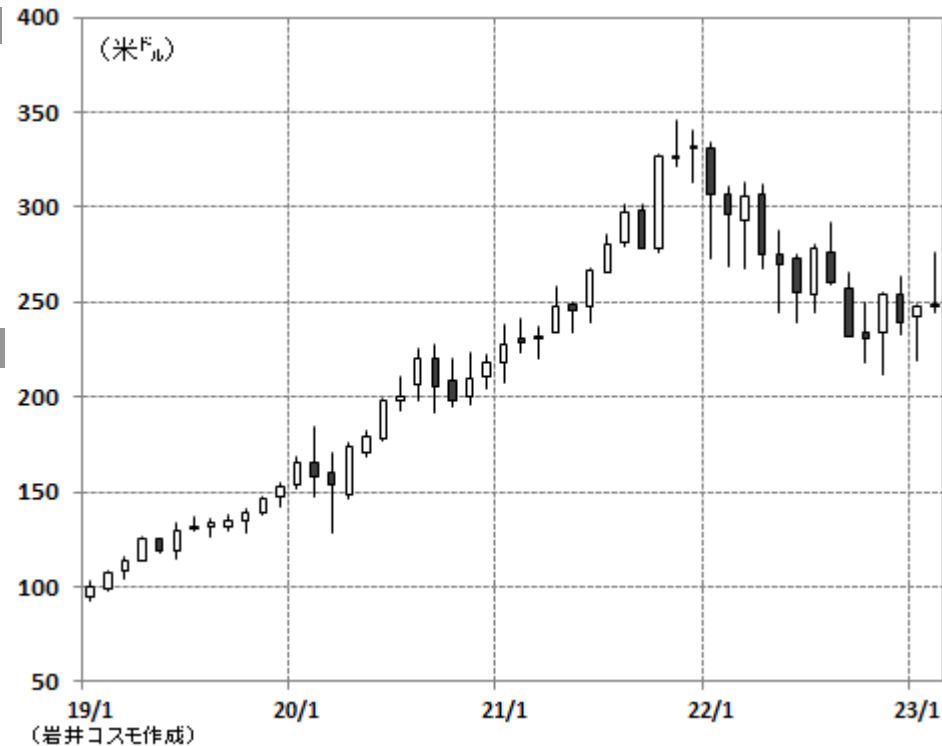
会社概要

ソフトウェア世界最大手。1975年創業。80～90年代にウィンドウズ(OS:基本ソフト)とオフィス(ワード、エクセル等)で急成長。ほかゲームやネット広告等も手掛け、企業から消費者向けまで幅広く事業を展開。2016年12月にビジネス向けSNSサイトの「リンクイン」を買収。2014年に就任したナデラCEOのもと、デバイス・サービス戦略から生産性やモバイル、クラウドを重視した経営に軸足を移している。

注目ポイント

□**クラウド事業の拡大が奏功**:マイクロソフトはクラウドインフラ市場(IaaS)で首位アマゾンウェブサービス(AWS)に次ぐ位置にあり、2強体制を構築。収益性の改善のため、製品からクラウドサービスに収益構造を移行中。特にワードやエクセル等クラウド版の「オフィス365」や、データ受託管理の「アジュール」、リンクインなどが好調。

□**話題の「チャットGPT」を導入**:マイクロソフトは2月7日、出資する米オープンAIが開発したチャットGPTの技術を応用し、自社の検索エンジン「Bing」に取り入れると発表。知りたい内容について、これまでの検索結果と共に、人間が書くような自然な文章で回答するようになる。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	249.22 (02/24)
52週高値(日付)	315.94 (22/03/30)
52週安値(日付)	213.46 (22/11/04)
時価総額	1兆8,551億ドル 249兆8880億円
株価変化率(%)	-7.0 (過去6ヶ月間) -16.2 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	27.2 (倍)
株価売上高比率	9.1 (倍)
PBR	10.1 (倍)
税前配当利回り(%)	1.09 (直近年率)
配当成長率(%)	10.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	39.3 (%)
株式ベータ	1.13 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/06	168,088	18	69,916	32	61,271	38	8.05	2.24
2022/06	198,270	18	83,383	19	72,738	19	9.65	2.48

四半期業績

2022/Q2	51,728	—	22,247	—	18,765	—	2.48	0.62
2023/Q2	52,747	2	20,339	-8	16,425	-12	2.20	0.68

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

動画配信サービス最大手。広告付きプランで会員増と広告収入獲得を目指す

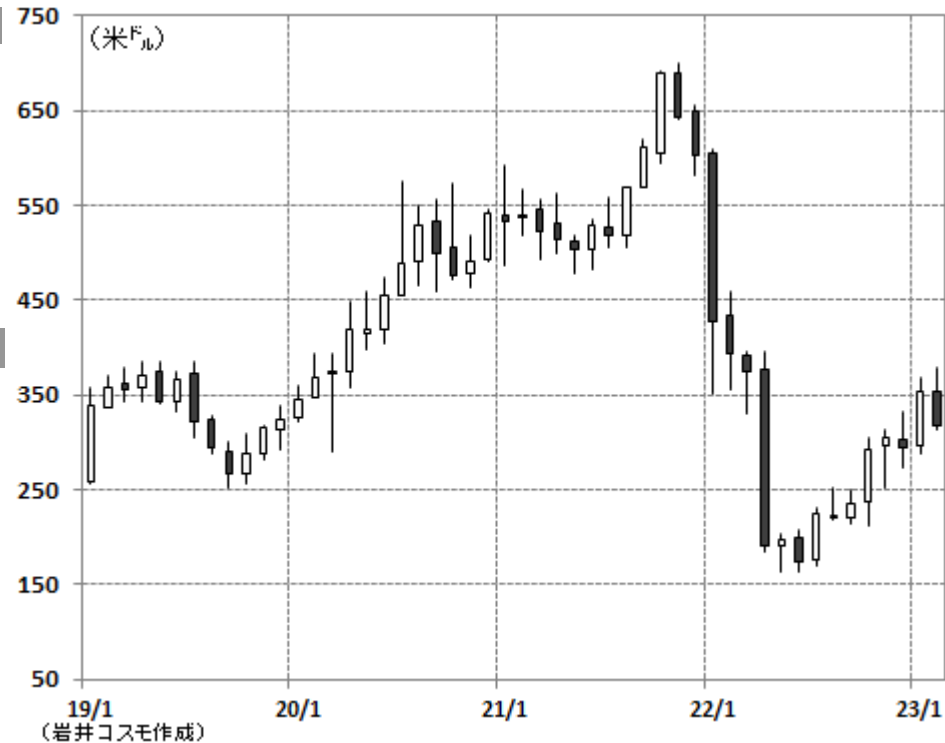
会社概要

1997年創立。オンラインDVDレンタルと映画やTV番組のネット配信(ストリーミング)を手掛ける。ネット宅配DVDレンタルから始めたが、現在は動画配信事業が主力。人気映画、テレビ番組を豊富に揃えるが、近年は自社制作番組を強化中。21年には韓国ドラマ「イカゲーム」が世界的に大ヒットするなど、オリジナルコンテンツの影響力は年々拡大。22年11月から広告付きプランの提供を開始した。

注目ポイント

□ **創業者が退任、新体制を発足:** Netflixの創業者であるリード・ヘイスティング最高経営責任者(CEO)が退任し、最高執行責任者(COO)だったグレッグ・ヒーターズ氏が共同CEOに就任した。今後はヒーターズ氏と作品制作を束ねるテッド・サランドス共同CEOが会社を率いる。ヘイスティング氏は1997年にNetflixを創業し、四半世紀で同社を世界最大の動画配信企業に育て上げた。

□ **有料会員数が急増:** 1月19日に発表した22年10-12月期の決算では、12月末時点の有料会員数が9月末時点に比べて766万人増加し、市場予想の457万人を大きく上回った。11月に開始した廉価な広告付きプランが会員数の伸びに繋がった。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	317.15 (02/24)
52週高値(日付)	397.75 (22/02/28)
52週安値(日付)	162.81 (22/05/12)
時価総額	1,412億ドル 19兆0,253億円
株価変化率(%)	42.0 (過去6ヶ月間) -18.8 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	35.4 (倍)
株価売上高比率	4.5 (倍)
PBR	6.8 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	24.5 (%)
株式ベータ	1.44 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	29,698	19	6,195	35	5,116	85	11.24	0.00
2022/12	31,616	6	5,633	-9	4,492	-12	9.95	0.00

四半期業績

2021/Q4	7,709	—	632	—	607	—	1.33	0.00
2022/Q4	7,852	2	550	-13	55	-91	0.12	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

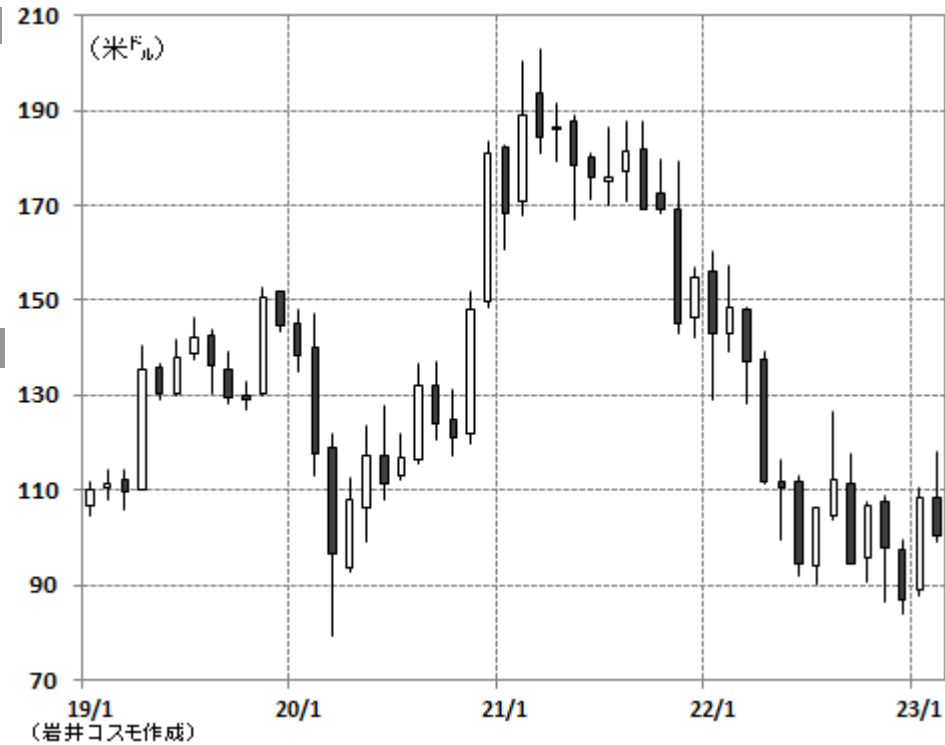
会社概要

1923年設立の世界的な一大娯楽・メディア企業。「ミッキー・マウス」等のキャラクターを映画/アニメ化で世に送り、商品化・ライセンス管理まで手掛けるほか、テーマパークやホテルを米国等各地で展開。メディアでは米3大ネットワークのABCを保有。2019年3月に21世紀フォックスの映画事業を買収。近年は、動画配信サービス「ディズニープラス」に経営資源を集中。NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□ **大規模なリストラ策を発表、復配方針も示す**：ディズニープラスは2月8日、大規模なコスト削減策を発表。従業員の3%にあたる約7,000人を削減するほか、広告費やコンテンツ費も見直し、赤字が続く動画配信サービスを立て直す。また、コロナ禍で一時停止中の配当支払いに関しても、23年末までに復配する方針を示した。

□ **ヘルツ氏が委任状争奪戦を取りやめ**：著名アクティビスト(モノ言う株主)のネルソン・ヘルツ氏は2月9日、ディズニープラスに対する委任状争奪戦を取りやめると発表。ディズニープラスが人員削減を含む大規模なコスト削減策を発表したことで方針を転換した。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	100.3 (02/24)
52週高値(日付)	149.48 (22/02/28)
52週安値(日付)	84.07 (22/12/28)
時価総額	1,832億ドル 24兆6,812億円
株価変化率(%)	-12.1 (過去6ヶ月間) -32.9 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	39.2 (倍)
株価売上高比率	2.2 (倍)
PBR	1.9 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	3.6 (%)
株式ベータ	1.11 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/09	67,418	3	2,561	黒転	1,995	黒転	1.09	0.00
2022/09	82,722	23	5,285	106	3,145	58	1.72	0.00

四半期業績

2022/Q1	21,819	—	1,688	—	1,104	—	0.60	0.00
2023/Q1	23,512	8	1,773	5	1,279	16	0.70	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

分社化で組織再編したIT(情報技術)業界の老舗。融合型クラウド、ブロックチェーンで巻き返しを図る

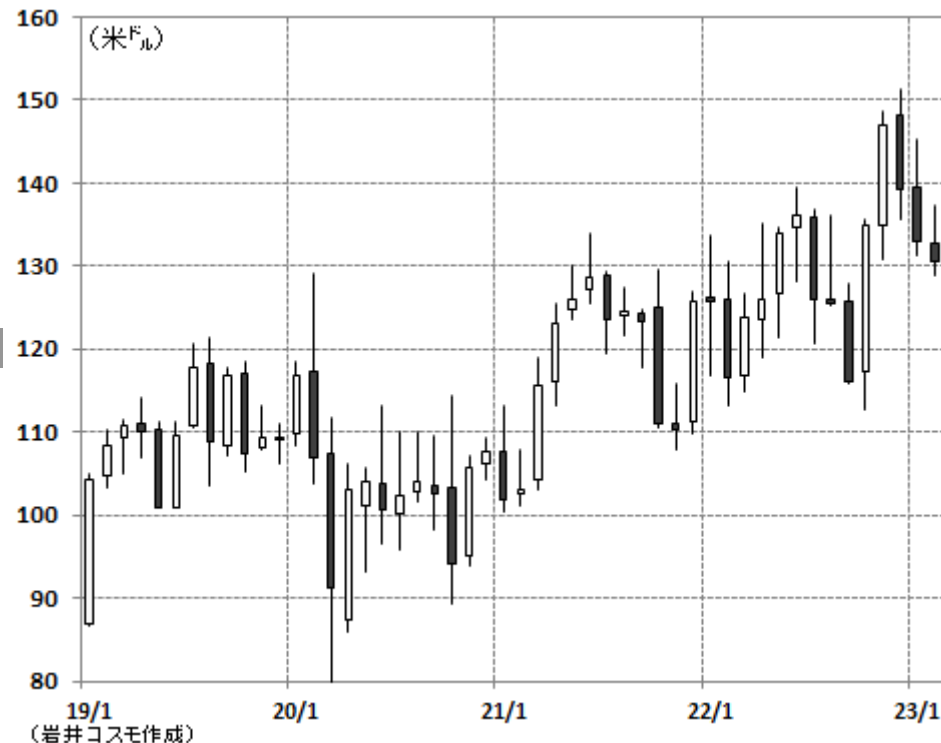
会社概要

1910年設立。老舗企業でコンピュータサービス大手。米国特許取得の年間件数では28年連続の首位。1960-70年代にメインフレーム(大型汎用コンピュータ)事業で一時代を築いた。近年は「ビッグデータ」分析やAIスパコン「ワトソン」で業界の新潮流を生んだ。他方、クラウド化ではアマゾン等に後塵を拝した。NYダウ工業株平均及び、25年以上連続増配企業からなるS&P500配当貴族指数の構成銘柄。

注目ポイント

□ **組織再編進展、ハイブリッドクラウド強化**: 2019年にオープンソースソフト大手のレッドハットを買収、21年11月にはITインフラサービス事業を分社化、オンプレミス(自社運用)とクラウドの融合型の「ハイブリッドクラウド」と人工知能(AI)等の分野に経営資源のシフトを図った。

□ **ラピダスと半導体販売でも協力**: IBMとラピダス(ラピダス:トヨタ自動車やNTTなど日本国内の8社が出資する半導体関連企業)は1月5日、提携を強化すると日米両政府に報告した。IBMの高性能コンピュータ向けの半導体生産をラピダスが受託するなど、技術協力だけでなく販路開拓でも連携する。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	130.57 (02/24)
52週高値(日付)	153.16 (22/12/13)
52週安値(日付)	115.55 (22/10/13)
時価総額	1,181億ドル 15兆9,016億円
株価変化率(%)	0.1 (過去6ヶ月間) 5.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	15.5 (倍)
株価売上高比率	1.9 (倍)
PBR	5.4 (倍)
税前配当利回り(%)	5.05 (直近年率)
配当成長率(%)	0.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	8.0 (%)
株式ベータ	0.75 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	57,351	—	4,837	—	5,743	—	6.35	6.55
2022/12	60,530	6	1,156	-76	1,639	-71	1.80	6.59

四半期業績

2021/Q4	16,695	—	2,869	—	2,332	—	2.57	1.64
2022/Q4	16,690	-0	3,312	15	2,711	16	2.96	1.65

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

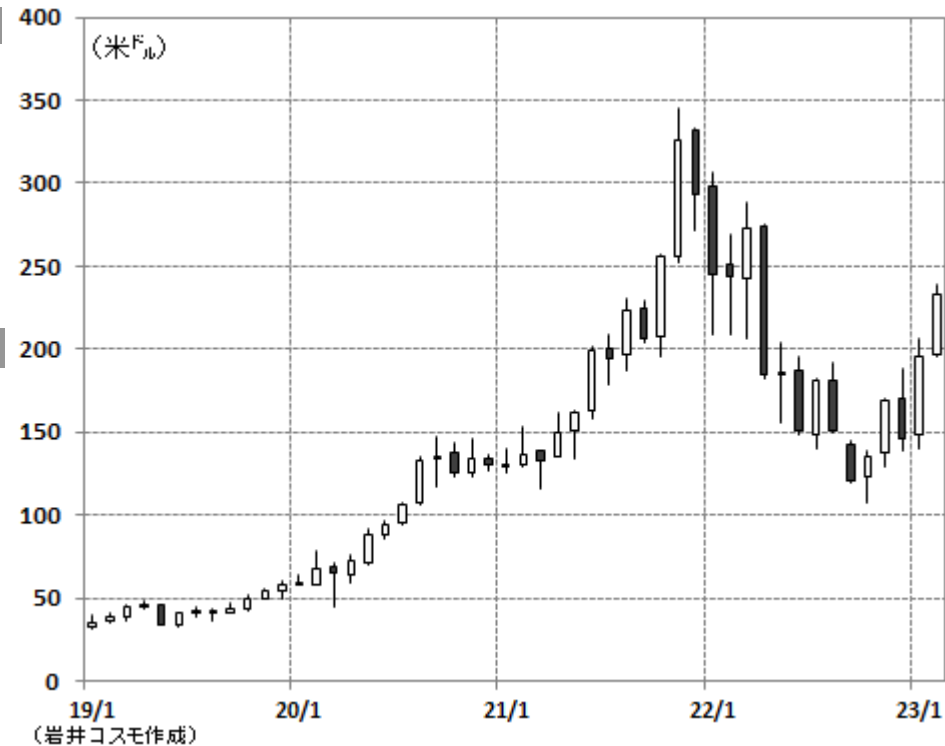
「人工知能(AI)」、「自動運転」の新市場に半導体を供給

会社概要

1993年設立の米国の半導体メーカ。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行なわないファブレスメーカで台湾セミコンダクターや韓国サムスン電子に製造を委託。用途別売上構成は、ゲーム市場向けが46%、視覚化技術に関するプロ向けが8%、AIを含むデータセンター向けが39%、自動車向けが2%、OEM&IPが4%(22年1月期)。

注目ポイント

- **「AI」の計算処理に同社GPUが活躍**: IBMやアマゾン、マイクロソフト、アルファベットなどのIT大手各社は「深層学習(自ら学ぶ)」といった新技術を用いた人工知能の計算処理に同社半導体を利用している。
- **クラウドベースのAIサービスを強化**: エヌビディアは、クラウド事業者への「AI as a service」の提供を強化。これにより、企業はクラウドベースでエヌビディアのAIプラットフォームにアクセス可能となる。既にオラクルに提供済みで、マイクロソフトの「アジュール」や「グーグル・クラウド」との連携もまもなく開始されるとした。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	232.86 (02/24)
52週高値(日付)	289.34 (22/03/29)
52週安値(日付)	108.14 (22/10/13)
時価総額	5,752億ドル 77兆4,746億円
株価変化率(%)	43.2 (過去6ヶ月間) -3.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	101.4 (倍)
株価売上高比率	21.5 (倍)
PBR	26.0 (倍)
税前配当利回り(%)	0.07 (直近年率)
配当成長率(%)	0.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	17.9 (%)
株式ベータ	1.68 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2022/01	26,914	61	10,041	122	9,752	125	3.85	0.16
2023/01	26,974	0	4,224	-58	4,368	-55	1.74	0.16

四半期業績

2022/Q4	7,643	—	2,970	—	3,003	—	1.18	0.04
2023/Q4	6,051	-21	1,257	-58	1,414	-53	0.57	0.04

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

オランダの半導体製造装置世界大手。「EUV露光」の唯一のメーカー

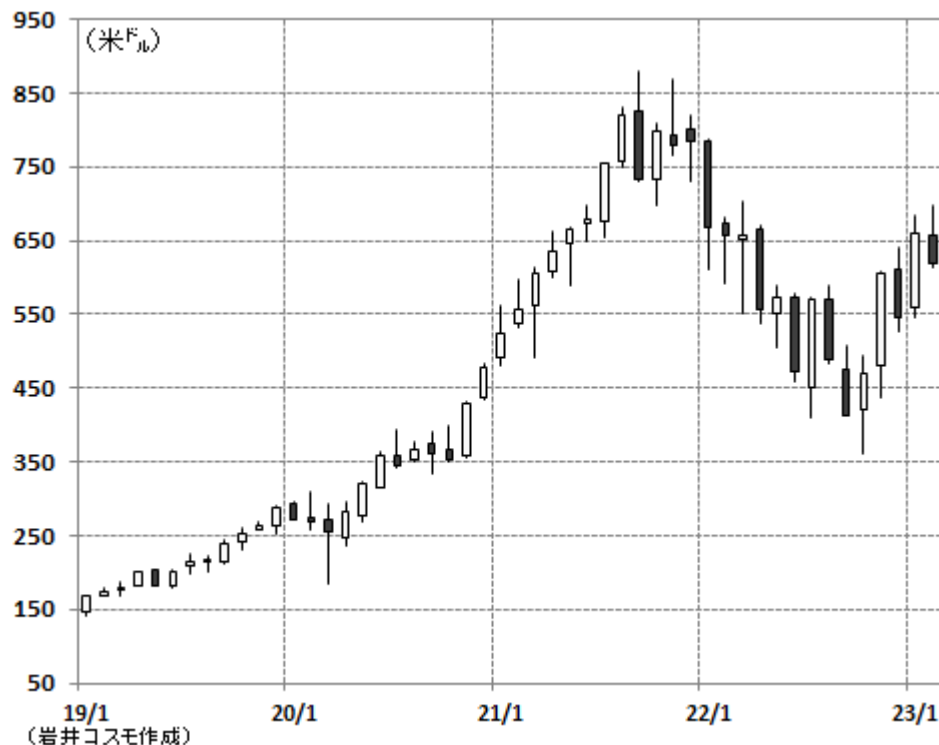
会社概要

オランダの半導体製造装置メーカー。半導体製造工程の前工程の装置メーカーの2018年の売上規模で、首位の米アプライド・マテリアルズに次ぐ2位に位置する。半導体の回路をシリコンウエハ上に焼き付ける露光装置のシェアの約8割を抑える。1984年オランダのフィリップス社と半導体商社ASMインターナショナルに折半出資された会社が起源。本社はオランダ・フェルトホーヘン、従業員数は39,086人(22年12月時点)。

注目ポイント

□ **EUV露光で世界をリード**：世界で唯一単独供給する「EUV露光装置」は、光源に屈折率の大きな極端紫外線を用いて、より細かい電子回路を焼き付けることが可能であり、先端半導体の開発に大きく貢献。「EUV露光装置」は巨額な研究開発費もあり、1台1億ユーロ以上と高額だが、22年度は前年比2台減の40台を出荷した。

□ **23年度も強気の見通しを提示**：1月25日に発表した22年10-12月期決算の中で、23年度のガイダンスを提示。23年度通期の売上高成長率見通しは前期比25%増(市場予想20%増)、粗利益率見通しは前期から若干の改善を見込むとした。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	618.38 (02/24)
52週高値(日付)	714.62 (22/03/29)
52週安値(日付)	363.31 (22/10/13)
時価総額	2,493億ドル 33兆5,797億円
株価変化率(%)	21.3 (過去6ヶ月間) -7.3 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	41.4 (倍)
株価売上高比率	11.0 (倍)
PBR	26.8 (倍)
税前配当利回り(%)	1.19 (直近年率)
配当成長率(%)	41.9 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	59.4 (%)
株式ベータ	1.60 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ユーロ)	前同比 (%)	営業利益 (百万ユーロ)	前同比 (%)	当期利益 (百万ユーロ)	前同比 (%)	1株利益 (ユーロ)	配当 (ユーロ)
2021/12	18,611	—	6,750	—	5,883	—	14.34	3.35
2022/12	21,173	14	6,501	-4	5,624	-4	14.13	6.44

四半期業績

2021/Q4	4,986	—	2,031	—	1,773	—	4.38	1.80
2022/Q4	6,430	29	2,124	5	1,817	2	4.60	1.37

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

次世代ファイアウォール機器専門大手。インターネットセキュリティ関連の代表格

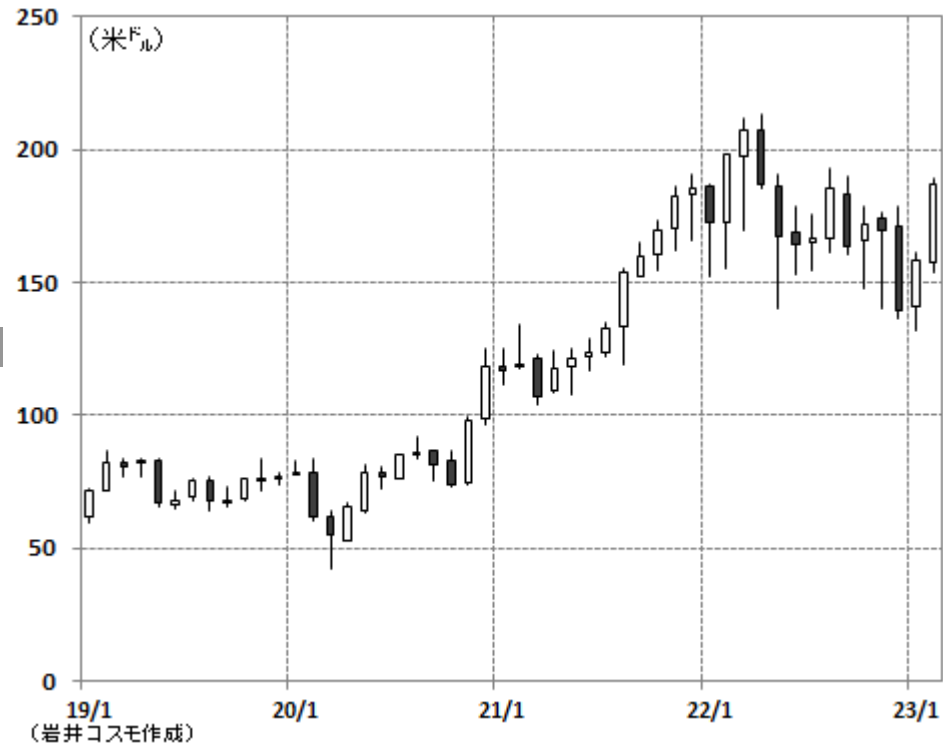
会社概要

2005年設立の「次世代ファイアウォール」機器の専門大手。高度なソフトウェアが組み込まれた製品は、インターネット・セキュリティ上の「ファイアウォール（防火壁）」となり、外部ネットワークからの攻撃や不正なアクセスに対して自分達のネットワークやコンピュータを防御する役割を担う。次世代のファイアウォールの特徴は、包括的なセキュリティ対策を高速処理で行う点にある。本社はカリフォルニア州サンタクララ。

注目ポイント

□ **セキュリティ対策は企業のIT投資の最優先事項**：不正アクセスによる個人情報・顧客情報の流出により、米国ではトップが引責辞任する等、各社対策強化に迫られている。同社は専門の強みを活かしてネットワーク機器大手からシェアを奪いながら急成長。全世界で6万団体超の顧客を抱え、日本ではインターネットイニシアティブ、東京大学、サイバーエージェント、KDDI等に導入実績あり。

□ **次世代ファイアウォールの新製品を発表**：パロアルトは2月13日、新製品「PA-7050」を発表。アプリケーションの識別・制御が可能な次世代ファイアウォールのハイエンドモデルとなる。新製品は不正侵入防御、ウイルス対策、クラウド型のマルウェア分析などの機能を兼ね備えた。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	186.63 (02/24)
52週高値(日付)	213.633 (22/04/20)
52週安値(日付)	132.22 (23/01/12)
時価総額	565億ドル 7兆6,073億円
株価変化率(%)	-0.1 (過去6ヶ月間) -1.7 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	1,524 (倍)
株価売上高比率	9.1 (倍)
PBR	77.4 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	8.1 (%)
株式ベータ	1.05 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/07	4,256	25	-304	赤継	-499	赤継	-1.73	0.00
2022/07	5,502	29	-189	赤継	-267	赤継	-0.90	0.00

四半期業績

2022/Q2	1,317	—	-74	—	-94	—	-0.32	0.00
2023/Q2	1,655	26	40	黒転	84	黒転	0.25	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

従来の概念を覆した高級電気自動車メーカー

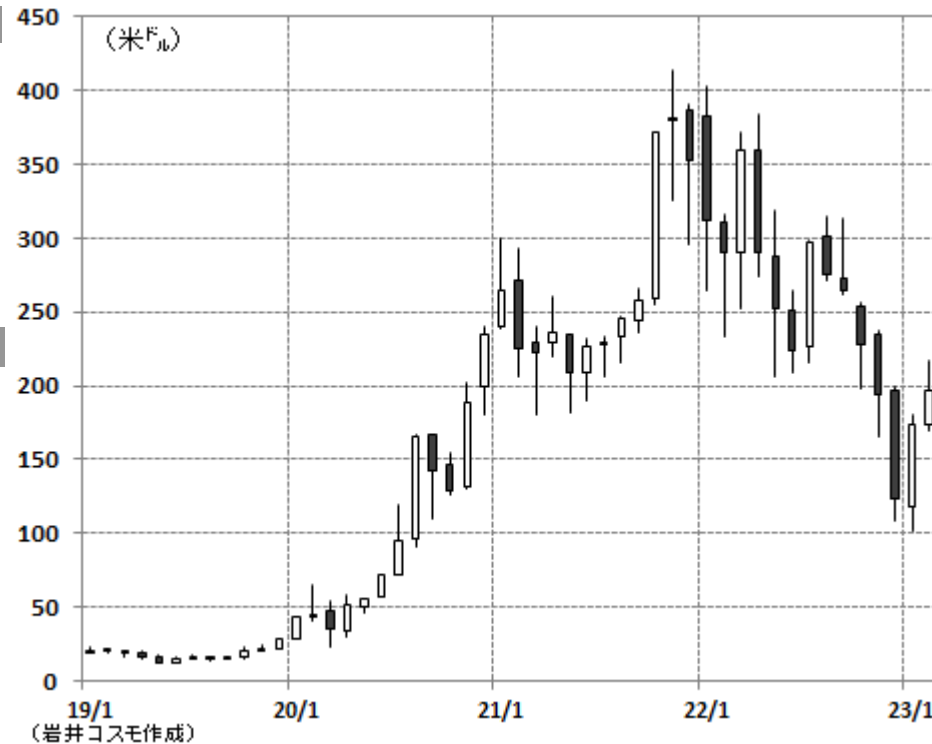
会社概要

2003年創業の世界最大の電気自動車(EV)の専門メカ。高速・長距離走行が可能なEVの大量生産・開発を行う。2017年2月に社名を「テスラ・モーターズ」から「テスラ」に変更。2020年12月にテスラ株はS&P500種指数に採用された。最高経営責任者(CEO)のイーロン・マスク氏は宇宙開発ベンチャーのスペースXのCEOを兼任するなど、世界を代表するカスマ経営者として知られる。

注目ポイント

□**米国でも一斉値下げ**：テスラは1月13日、米国で電気自動車(EV)の全4車種を一斉に値下げした。SUV(多目的スポーツ車)「モデルY」の廉価グレードは一気に20%値下げし、小型セダン「モデル3」の廉価グレードも6%値下げした。同社は22年の10月以降に中国や日本でも主力車種を値下げしており、値下げにより販売テコ入れを狙う。

□**EV充電設備を他社製EVに開放**：米ホワイトハウスは2月15日、テスラが米国内の充電設備の一部を、テスラ車以外の電気自動車(EV)利用者にも開放すると発表した。2024年末までに少なくとも7,500基を利用できるようにする。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	196.88 (02/24)
52週高値(日付)	384.153 (22/04/05)
52週安値(日付)	101.83 (23/01/06)
時価総額	6,229億ドル 83兆9112億円
株価変化率(%)	-31.7 (過去6ヶ月間) -27.1 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	53.7 (倍)
株価売上高比率	7.6 (倍)
PBR	13.9 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	33.5 (%)
株式ベータ	1.62 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	53,823	71	6,523	227	5,519	665	1.63	0.00
2022/12	81,462	51	13,656	109	12,556	128	3.62	0.00

四半期業績

2021/Q4	17,719	—	2,613	—	2,321	—	0.68	0.00
2022/Q4	24,318	37	3,901	49	3,687	59	1.07	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

航空機製造の世界大手。民間旅客機部門が復活の兆し

会社概要

世界最大の民間機及び軍用機メーカー。回転翼航空機、電子及び防衛システム、ミサイル、ロケットエンジン、衛星、衛星打ち上げ機等の幅広い製品を世界90カ国以上に提供。主力の民間航空機部門は小型機「737MAX」が2度の墜落事故を起こし、出荷・運航を停止していたが、米連邦航空局(FAA)の承認を経て、20年12月に運航を再開。NYダウ工業株平均採用銘柄。

注目ポイント

□ **中国で「737MAX」が約4年ぶりに運行を再開**：中国の航空会社は1月13日、約4年ぶりにボーイングの小型旅客機「737MAX」を商用運行した。過去に2度の墜落事故を起こした同機について、他の国では安全性の確認作業の後、順次運行を再開していた。

□ **エア・インディアから大量受注**：米ホワイトハウスは2月14日、インドのエア・インディアがボーイングの航空機を220機、購入することで合意したと発表。定価では340億ドルに達する巨額契約となり、70機を追加購入するオプションもつく。ボーイングにとっては金額で歴代3位、数量では歴代2位の受注規模となる。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株 価(米ドル)	198.15 (02/24)
52週高値(日付)	221.32 (23/02/14)
52週安値(日付)	113.03 (22/06/14)
時 価 総 額	1,185億ドル 15兆9,675億円
株価変化率(%)	20.4 (過去6ヶ月間) -1.7 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	— (倍)
株価売上高比率	1.8 (倍)
PBR	— (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	— (%)
株式ベータ	1.10 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当
2021/12	62,286	7	-2,902	赤継	-4,202	赤継	-7.15	0.000
2022/12	66,608	7	-3,547	赤継	-4,935	赤継	-8.30	0.000

四半期業績

2021/Q4	14,793	—	-4,171	—	-4,143	—	-7.02	0.000
2022/Q4	19,980	35	-353	赤継	-634	赤継	-1.06	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

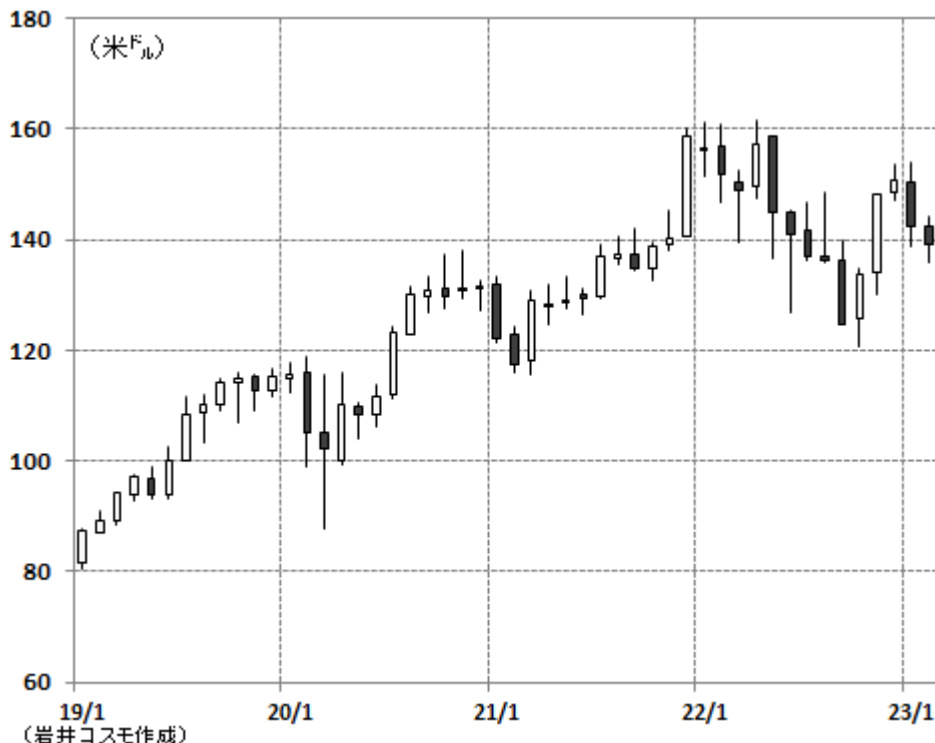
会社概要

世界最大の日用品メカ。「P&G」のブランド名で家庭用品、パーソナルケア用品、工業用製品の製造・販売に従事。世界180ヶ国、約50億人に製品を提供。1857年に設立、本社はオハイオ州シンシナティ。主力製品は洗剤「アリエール」、紙おむつ「パンパース」、化粧品「SK-II」、シャンプー「パンテン」等。22年4月に株主還元では66年連続して増配を宣言。1932年からニューヨークダウ30種平均構成銘柄に名を連ねる。

注目ポイント

□ **インフレ時代の「値上げ力」を市場は評価**: P&Gのジョン・メラ最高経営責任者(CEO)は値上げに関して、「過去18年間のうち、17年間で値上げは売上高にプラスの影響をもたらした。より高いレベルの商品を提供しさえすれば、さらに値上げも可能」との認識を示して値上げ余地を強調する。

□ **23年度後半も警戒モードを継続**: P&Gは1月19日、10-12月期の決算を発表。純利益は前年同期比7%減の39.3億ドルだった。インフレによる消費の低迷に加え、原材料価格の高騰が響いた。会社側は「米国は持ちこたえているが、中国の経済回復の予測は難しく、23年度後半も厳しい環境が継続する」とコメントした。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	139.26 (02/24)
52週高値(日付)	164.9 (22/04/21)
52週安値(日付)	122.18 (22/10/10)
時価総額	3,285億ドル 44兆2,536億円
株価変化率(%)	-2.1 (過去6ヶ月間) -12.0 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	24.4 (倍)
株価売上高比率	4.2 (倍)
PBR	7.5 (倍)
税前配当利回り(%)	2.62 (直近年率)
配当成長率(%)	5.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	32.2 (%)
株式ベータ	0.73 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/06	76,118	7	17,986	15	14,306	10	5.50	3.2419
2022/06	80,187	5	17,813	-1	14,742	3	5.81	3.5230

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2022/Q2	20,953	—	5,168	—	4,223	—	1.66	0.8698
2023/Q2	20,773	-1	4,785	-7	3,933	-7	1.59	0.9133

59年連続増配実績を有する世界を代表する大手飲料メーカー

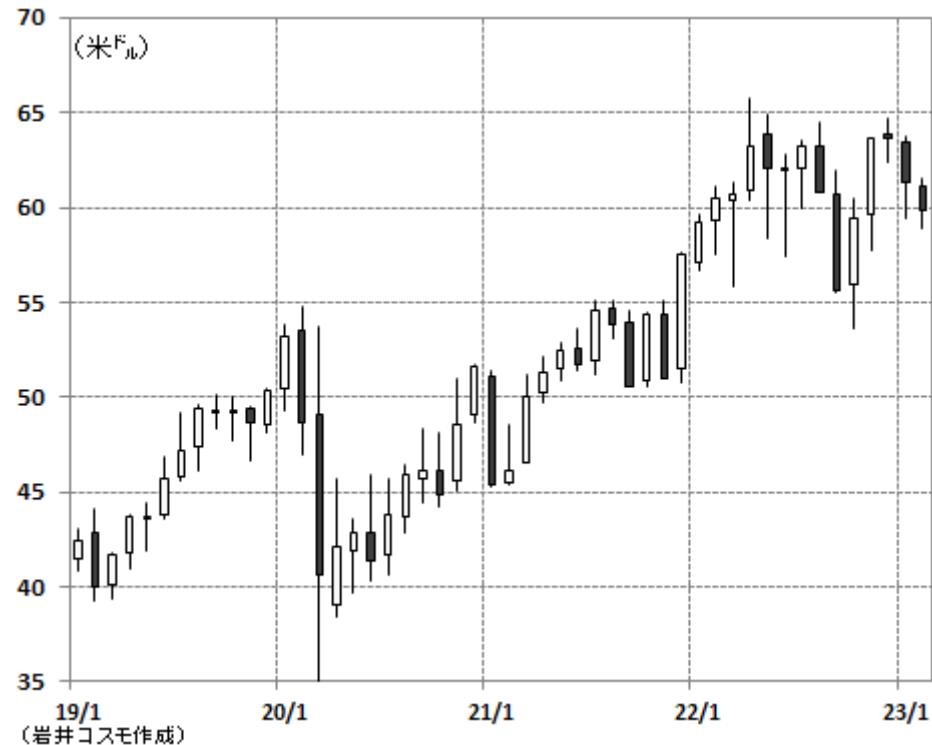
会社概要

世界的な清涼飲料水メカ。世界200超の国や地域で500以上の非アルコール飲料ブランドを製造・販売。世界販売数量の7割前後を炭酸飲料が占める。世界各地の瓶詰め(ボトリング)会社に飲料の原液を販売し、代表商品の「コカ・コーラ」の原液のレシピは、門外不出とされる。筆頭株主はバフェット氏率いるバークシャー・ハサウェイ(出資比率9%)。本社はジョージア州アトランタ、NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□ **ブランド力のあるグローバル企業**：販売数量の8割が米国外とグローバル化が進んだ企業であり、インターブランド社調べのブランド力は飲料・食料品メーカーでトップ。飲料ブランドには「コカ・コーラ」、「ダイエットコーク」、「ミニッツメイド」、「パワーエイト」、「ファンタ」、「スプライト」等のブランドがある。株主還元では、これまで59年連続の増配実績を持ち、同銘柄はS&P500配当貴族指数にも属する。

□ **値上げ効果で増収も、ドル高が逆風に**：コカ・コーラが2月14日に発表した22年10-12月期決算では、増収・減益となった。値上げで増収を確保したものの、ドル高の影響が逆風となった。会社側は、23年も緩やかな値上げを計画しているとした。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	59.84 (02/24)
52週高値(日付)	67.2 (22/04/25)
52週安値(日付)	54.015 (22/10/10)
時価総額	2,589億ドル 34兆8,751億円
株価変化率(%)	-5.2 (過去6ヶ月間) -4.8 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	24.1 (倍)
株価売上高比率	6.0 (倍)
PBR	10.7 (倍)
税前配当利回り(%)	3.07 (直近年率)
配当成長率(%)	4.8 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	40.5 (%)
株式ベータ	0.73 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	38,655	17	10,308	15	9,771	26	2.25	1.68
2022/12	43,004	11	10,909	6	9,542	-2	2.19	1.76

四半期業績

2021/Q4	9,464	—	1,672	—	2,414	—	0.56	0.42
2022/Q4	10,125	7	2,075	24	2,031	-16	0.47	0.44

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インシュリンを世界初で開発した企業。肥満症やアルツハイマー型認知症治験薬に注目集まる

会社概要

米国製薬大手。インシュリンの実用化に世界で初めて成功した企業であり、神経系・内分泌・がん・循環器系の各分野で大型薬を販売。2019年2月にがん治療薬の開発のロキソ・オンコロジーを買収、同年3月に動物医薬品事業の分離を完了。2021年1月に神経変性疾患の遺伝子治療薬を手がけるプリヴェイル・セラピューティクスを取得した。1876年創業、本社はインディア州インディアナポリス。

注目ポイント

□**アルツハイマー治療薬など、新薬開発が充実**：承認審査中の新薬候補は次の4つがあり、①「レプリキスマブ(アピ-性皮膚炎)」、②「ピルトブルチニブ(白血病・リンパ腫)」、③「ミリキスマズ(潰瘍性大腸炎)」、④「ドナネマブ(アルツハイマー型認知症)」。23年末までの上市(承認・販売開始)を見込んでいる。

□**FDAが迅速承認を却下**：1月19日に上記の「ドナネマブ」について米食品医薬品局(FDA)が迅速承認を却下したと発表。FDAは治験のサンプルデータの少なさを却下の理由に挙げた。同社は今年半ばまでに最終の治験結果を提出し、通常承認を申請する予定。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	321.64 (02/24)
52週高値(日付)	384.44 (23/01/24)
52週安値(日付)	244.61 (22/02/28)
時価総額	3,057億ドル 41兆1,715億円
株価変化率(%)	1.9 (過去6ヶ月間) 28.2 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	39.2 (倍)
株価売上高比率	10.2 (倍)
PBR	28.7 (倍)
税前配当利回り(%)	1.41 (直近年率)
配当成長率(%)	15.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	63.6 (%)
株式ベータ	0.74 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	28,318	15	6,156	-15	5,582	-10	6.12	3.40
2022/12	28,541	1	6,806	11	6,245	12	6.90	3.92

四半期業績

2021/Q4	8,000	—	1,840	—	1,726	—	1.90	0.85
2022/Q4	7,302	-9	2,096	14	1,938	12	2.14	0.98

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

製薬業界の世界最大手企業。新型コロナ関連で規模が拡大

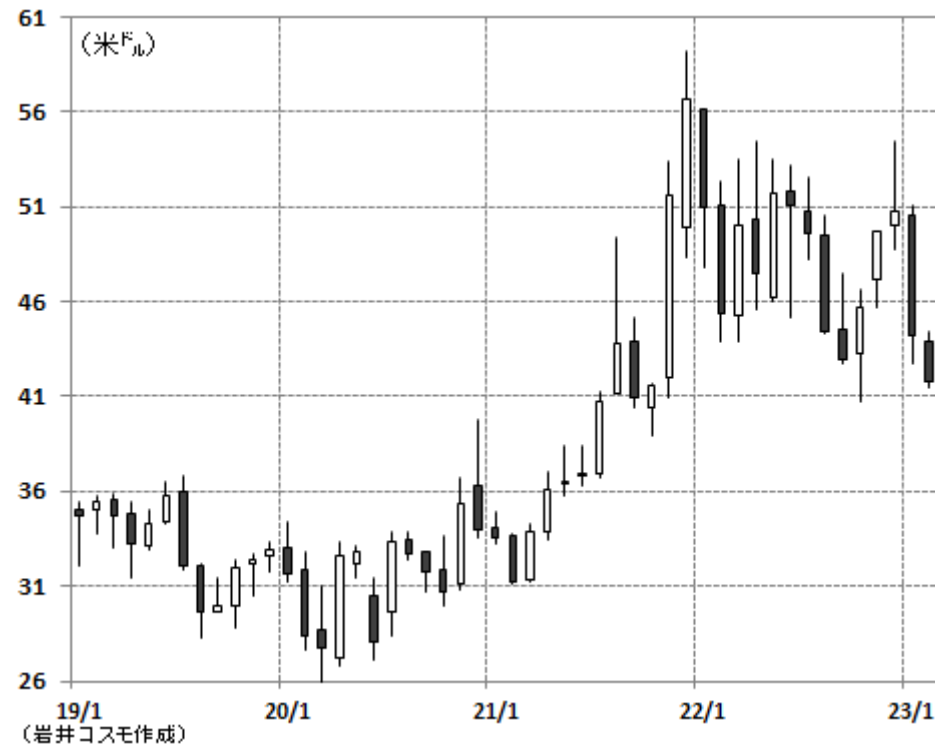
会社概要

処方箋薬の売上規模(21年)で世界トップの製薬大手。新型コロナワクチンや治療薬の開発で世界をリードし、21年度の売上高は前年比でおおよそ倍増と成長が加速。地域別の売上高構成は米国37%、欧州23%、新興国26%、その他15%(21年実績、四捨五入)。ワクチン以外の主力薬は乳がん治療の「イブランス」や抗凝固薬の「エリキュス」を抱える。本社はニューヨーク、従業員数は約79,000名(21年末)。

注目ポイント

□ **新型コロナ関連の特需は一巡**：ファイザーは1月31日、23年通期の業績見通しを発表。売上高を前期比▲33～▲29%減の670億～710億ドルとした。新型コロナワクチンの売上高が前期比▲64%減の135億ドル、飲み薬の「パクスロビド」が同▲58%減の80億ドルと落ち込むことが響く。

□ **米国が年1回のワクチン接種を検討**：米食品医薬品局(FDA)は新型コロナワクチン接種を年に1回、従来型と流行している変異型の2つに対応する2価ワクチンに一本化することを検討している。新型コロナが変異を続けているため、大半の人は年1度の接種が望ましいとした。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	41.75 (02/24)
52週高値(日付)	56.32 (22/04/11)
52週安値(日付)	41.45 (22/10/11)
時価総額	2,346億ドル 31兆6,001億円
株価変化率(%)	-10.8 (過去6ヶ月間) -12.5 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	6.8 (倍)
株価売上高比率	2.3 (倍)
PBR	2.5 (倍)
税前配当利回り(%)	3.93 (直近年率)
配当成長率(%)	2.5 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	36.3 (%)
株式ベータ	0.72 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	81,288	—	24,311	—	21,979	—	3.85	1.56
2022/12	100,330	23	34,729	43	31,372	43	5.47	1.60

四半期業績

2021/Q4	23,838	—	3,827	—	3,393	—	0.59	0.39
2022/Q4	24,290	2	5,231	37	4,995	47	0.87	0.41

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

外科手術ロボットを製造・販売。手術件数の伸びが日本など海外中心に伸長

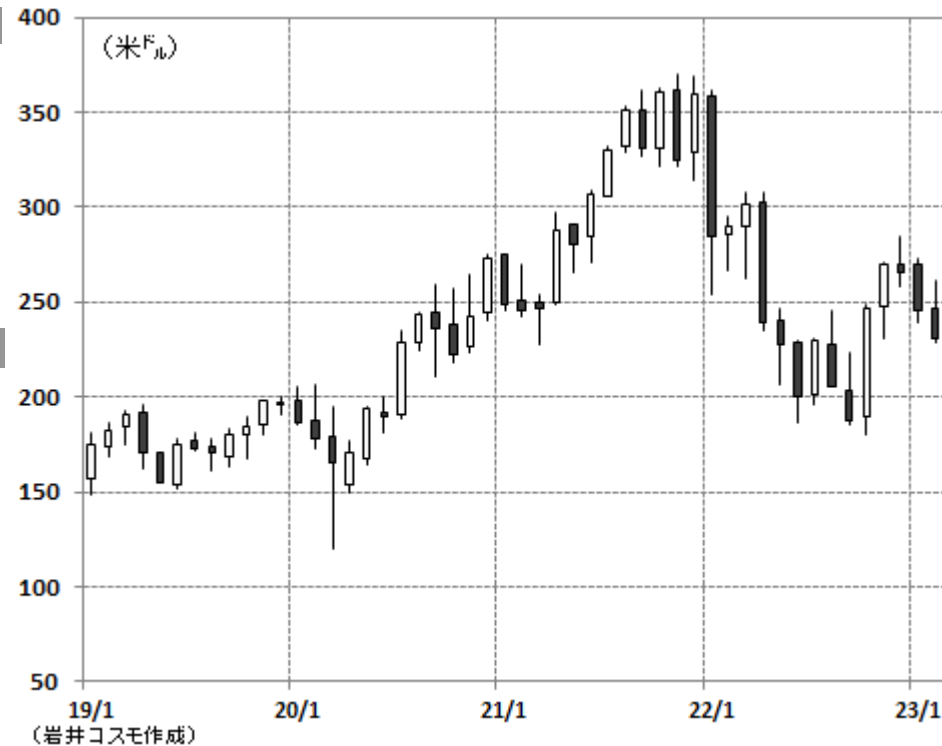
会社概要

「ダ・ビンチ」手術システム(遠隔操作型の外科手術ロボット)を製造・販売する。切開部分は小さく、患者に負担の少ない手術を提供できるのが特徴。日本の病院でも同社ロボット手術が普及。21年末時点の稼働状況は、全世界で6,730台。21年度の全世界の手術件数実績は約159万件。日本は約410台以上が設置され、手術の保険適用の範囲が広がる有望市場。

注目ポイント

□ **体への負担の少ない医療を実現するロボット**: 手術ロボット「ダ・ビンチ」は執刀医の手の動きに連動した4本のロボットアームに手術器具が装着され、執刀医は手術台から離れた机で3次元映像を見ながらアームを遠隔操作する。切開部分が小さく、体内の細かい操作が可能で出血量や手術後の痛みを減らせるほか、入院期間の短縮、後遺症も少ないなど患者側に利点が多いとされる。

□ **新製品を日本で投入**: インテュイティブは従来の4本アームを1本にした新型機を2023年にも日本で投入する。喉などの治療で従来製品より患者への負担が軽減されることが期待される。日本での実用化は米国、韓国に続く3か国目となる。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	231.05 (02/24)
52週高値(日付)	308.21 (22/04/04)
52週安値(日付)	180.34 (22/10/13)
時価総額	810億ドル 10兆9,050億円
株価変化率(%)	9.5 (過去6ヶ月間) -21.3 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	61.0 (倍)
株価売上高比率	13.2 (倍)
PBR	7.3 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	11.5 (%)
株式ベータ	1.30 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	5,710	31	1,821	73	1,705	61	4.66	0.00
2022/12	6,222	9	1,577	-13	1,322	-22	3.65	0.00

四半期業績

2021/Q4	1,551	—	450	—	381	—	1.04	0.00
2022/Q4	1,655	7	373	-17	325	-15	0.91	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

世界的石油メジャー。原油価格の高止まりが追い風に

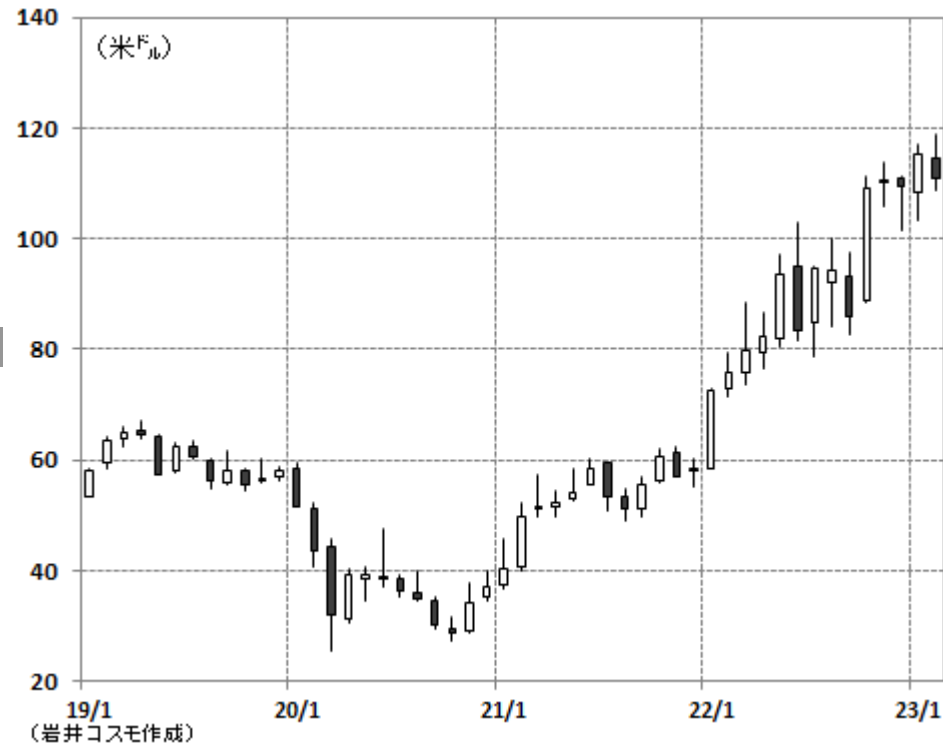
会社概要

世界最大級の石油・天然ガス開発会社。1999年に石油会社のエクソンとモービルが合併して誕生。主な業務は、石油・天然ガスの探査および生産のほか、輸送、精製、販売まで手掛ける。国内および世界各国で事業を展開。ガソリンスタンドや石油製品は「Exxon」、「Esso」、「Mobil」ブランドの名称により世界中で展開。本社はテキサス州スプリング、従業員数は約63,000人(21年12月末時点)。

注目ポイント

□ **22年通期は過去最高益を更新**：エクソン・モービルが発表した22年通期の純利益は前年比2.4倍の557億ドルとなり、過去最高を更新した。ダレン・ウッズ最高経営責任者(CEO)は「原油市況が好調だったことに加え、数年前から供給不足をチャンスとみて逆張りに投資してきた」とコメントした。

□ **株主還元を一段と拡充**：エクソン・モービルは12月8日、2024年までの3年間で500億ドルの自社株買いを実施すると発表した。従来は22～23年に300億ドル充てる計画で、好業績を背景に株主還元を一段と拡充する。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	110.75 (02/24)
52週高値(日付)	119.62 (23/02/10)
52週安値(日付)	76.22 (22/02/28)
時価総額	4,509億ドル 60兆7,311億円
株価変化率(%)	13.2 (過去6ヶ月間) 42.3 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	7.9 (倍)
株価売上高比率	1.2 (倍)
PBR	2.3 (倍)
税前配当利回り(%)	3.29 (直近年率)
配当成長率(%)	2.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	30.7 (%)
株式ベータ	0.71 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	285,640	57	31,234	黒転	23,040	黒転	5.39	3.49
2022/12	413,680	45	77,753	149	55,740	142	13.26	3.55

四半期業績

2021/Q4	84,965	—	11,729	—	8,870	—	2.08	0.88
2022/Q4	95,429	12	18,842	61	12,750	44	3.09	0.91

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

国際オイルメジャーの一角、連続増配30年超の配当貴族、バークシャー積極投資

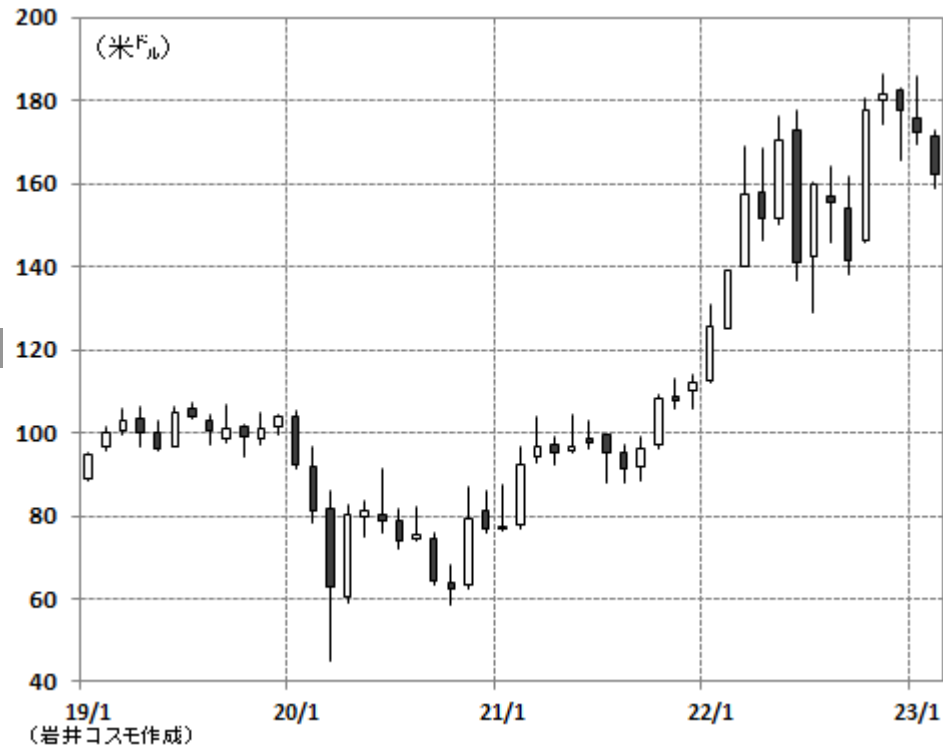
会社概要

国際オイルメジャーの一角で川上(石油・天然ガスの探査・開発)から川下(精製・販売)まで総合的に手掛ける。米国、カナダ、ブラジル、ナイジェリア、インドネシア等に鉱区を保有し、北米や欧州ではシェール鉱区の開発も行う。21年末の確認埋蔵量は113億石油換算バレル。本社はカリフォルニア州サン・ラモン、従業員数は43,846名(22年末)。設立は1879年、エネルギー業種で唯一のNYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□ **連続増配は36年目に、750億ドルの自社株買いも**：シェブロンは1月25日、36年目となる連続増配を発表。S&P500種の配当貴族(継続増配25年以上)構成銘柄で、エネルギー業界は同社とエクソン・モビルのみ。同日には新たに750億ドルの自社株買いを行う計画も発表した。好業績を背景に高水準の株主還元策を継続する。

□ **ハフエット氏率いるバークシャーが積極投資**：バークシャーが同社への投資を22年第1四半期より積極化。バークシャーは22年12月末時点で普通株式の8%超を保有し、同社の筆頭株主となっている。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	162.41 (02/24)
52週高値(日付)	189.67 (22/11/14)
52週安値(日付)	132.54 (22/07/14)
時価総額	3,097億ドル 41兆7,116億円
株価変化率(%)	-0.6 (過去6ヶ月間) 15.7 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	8.3 (倍)
株価売上高比率	1.3 (倍)
PBR	1.9 (倍)
税前配当利回り(%)	3.72 (直近年率)
配当成長率(%)	6.1 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	23.5 (%)
株式ベータ	0.73 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/12	162,465	72	21,639	黒転	15,625	黒転	8.14	5.31
2022/12	246,252	52	49,674	130	35,465	127	18.28	5.68

四半期業績

2021/Q4	48,129	—	6,985	—	5,055	—	2.63	1.34
2022/Q4	56,473	17	9,808	40	6,353	26	3.33	1.42

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前
交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。